



平成17年度第2回収蔵文書展



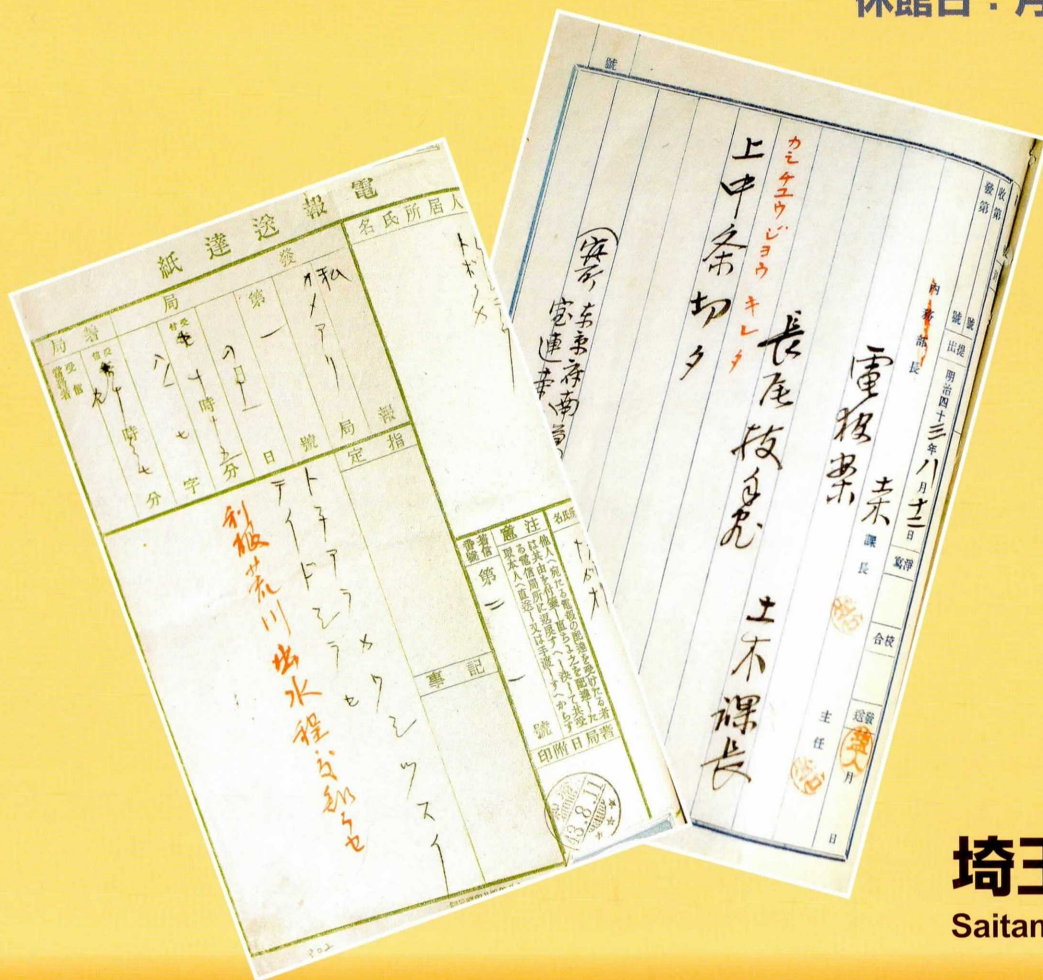
親子で学ぶ

埼玉近現代の災害

～被害のようすと県のはたらき～

平成18年1月21日(土)～3月12日(日)

休館日：月曜日・祝日・月末日



埼玉県立文書館
Saitama Prefectural Archives

開催にあたって

荒川・利根川という大河を擁する埼玉県の歴史は、水とのたたかい・共存の歴史であるといっても過言ではありません。明治時代以降、県は、江戸時代の幕府の施策を受け継いで、数々の治水施策にあたってきましたが、それらは、多くの被害から得た教訓の上に築かれたものでした。近年は、治水技術の向上により、堤防の決壊などは減少しましたが、一方で、地震や環境汚染などへの関心が高まり、行政機関の災害対策に大きな期待が寄せられています。

そこで今回の展示では、県に残された文書や記録を通して、明治時代から近年にいたるまでの当県における水害・地震・伝染病・環境汚染などによる被害のようすと、それに対応した県のはたらき、さらには、現代社会の防災における県の役割や、最新の防災情報などを紹介いたします。展示にあたっては、“親子で学ぶ”をコンセプトに、写真や地図、パネルなどを多く使い、分かりやすさ、親しみやすさを心がけました。

この収蔵文書展が、災害時における県の役割を再認識していただくとともに、御家族で日々の災害対策を話し合うきっかけとなれば幸いです。

最後に、貴重な資料を御寄贈・御寄託くださいました所蔵者の方々をはじめ、本展の開催にあたり御協力いただきました関係各位に、厚くお礼申し上げます。

平成18年1月

埼玉県立文書館

表紙写真(左上より):「昭和33年水害被害状況(行政文書100995)」、「昭和22年水害時予防接種(行政文書100972)」、「防災ヘリコプター(あらかわ2号):消防防災課提供」、「堤防の決壊を知らせる電報(行政文書明5822)」

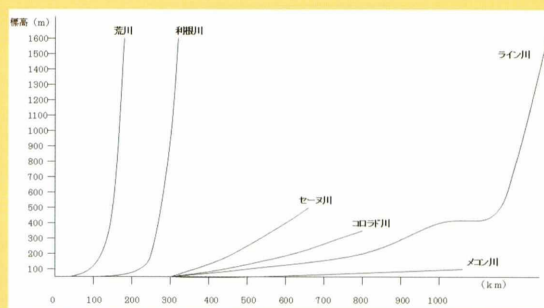
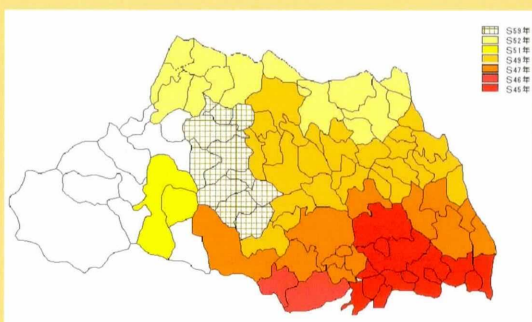
第1部 災害は、どんなところに起きているの？

災害は、水害・地震といった「自然災害」と伝染病・公害といった「人為災害」の二つに大きく分類されます。災害が発生する地域は、災害の種類によって異なり、それぞれに特徴が見られます。ここでは、過去の災害の発生状況から災害がどんな地域で起きているかを明らかにしていきます。



●埼玉県の地形模型

埼玉県の地形は、八王子構造線を境にして、西部の山地と東部の平野に大きく分かれ、「西高東低型」を示しています。この地形が自然災害の発生に大きな影響を与えています。



●河口からの距離と幅の比較

(『荒川総合調査報告書』をもとに作成)

埼玉県の二大河川である荒川・利根川は河口までの距離は短く、川幅もせまいので、大雨が降ると短時間に水が集まりあふれてしまいます。そのためこれらの河川周辺では、破堤による水害が多く発生しました。

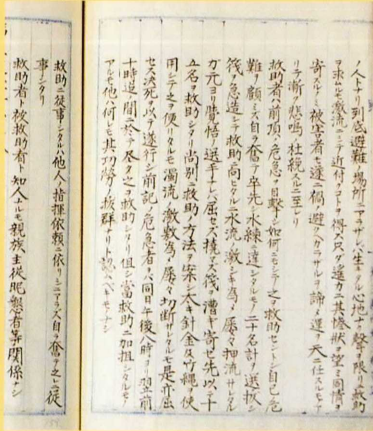
●光化学スモッグ緊急対策対象地域の推移

(『埼玉県における光化学スモッグの発生状況』をもとに作成)

昭和45年7月、川口市で埼玉県初の光化学スモッグによる被害が発生しました。光化学スモッグとは、自動車の排気ガスなどに含まれる窒素酸化物、炭化水素が大気中で化学反応を起こし、身体に影響を与えるもので、東京に近い県南地域や工場の多い地域に被害が広がりました。

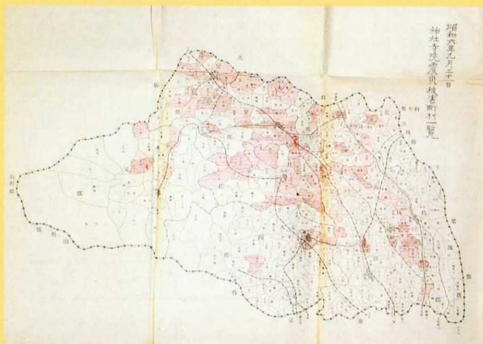
第2部 さいたまの災害

阪神淡路大震災以後、災害復旧に対するボランティア活動がクローズアップされましたが、それまでの災害でも、人々の協力によって復旧活動は行われていました。ここでは、災害の被害のようすとともに、人々の協力のようすや県のはたらきについても紹介します。



●明治43年の水害 (行政文書明2024)

明治43年の水害では、荒川・利根川の二大河川の堤防が決壊し、流域の村々は泥の海となりました。この文書は人命救助についての調書で、水害の状況や救助の様子が書かれています。



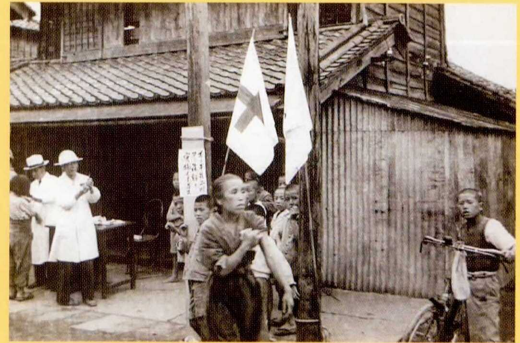
●西埼玉地震被害社寺分布図 (行政文書昭2555)

昭和6年に起こった西埼玉地震は、震源が小川町でマグニチュードは6.7でした。熊谷町をはじめ県内各地で震度5を記録し、被害は利根川流域、熊谷以南の荒川筋に集中しました。この地図は、被害を受けた社寺の分布図で、被害の広がりがわかる貴重な資料です。



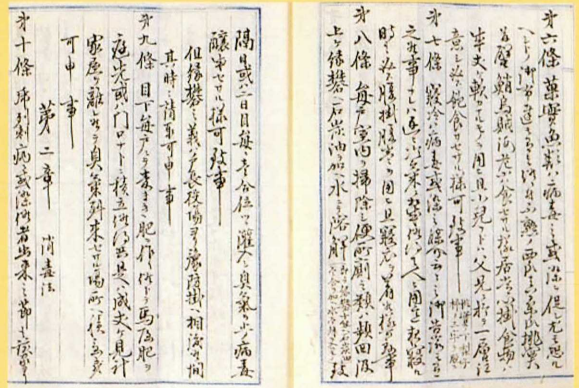
●川口の地盤沈下被害 (埼玉新聞SS440627-001)

昭和30年代から川口市を中心に始まった地盤沈下は、40年代には東は三郷市、北は春日部市、西は朝霞市まで広がりました。地盤沈下は、荒川以東に広がる地下水を採取したことが原因とされています。写真は、地盤沈下のためたび重なる地盛りで開かなくなってしまうぐり戸です。



●水害時の予防接種 (行政文書100972)

昭和22年のカスリーン台風では、埼玉県をはじめとする関東近県の国立病院、日本赤十字社などから救護班が派遣されました。救護班は伝染病の誘発予防のため赤痢、チフスの予防注射を実施しました。



●コレラの大流行 (鈴木(庸)家文書7957)

明治12年7月、コレラが川口から174町村に広がり、総患者数635人、死亡者数366人になりました。県は8月に虎列刺病予防規則を公布しました。この文書は、この規則を受けて比企郡宮前村(現川島町)が取り決めたコレラ予防法等で、西瓜などの生のくだものや烏賊(いか)などの魚類を食べないように勧めています。

第3部 災害に備えるために ～県のとりくみ～

県のとりくみ等により、水害や公害の規模は縮小しています。しかし、災害は、いつでもどこで発生するかわかりません。そこで県では平成17年度から、全国に先駆けて危機管理と防災を担当する「危機管理防災部」を設立し、緊急時に迅速かつ適確に対応できる体制を整えています。



空からみた治水施設

水害を防ぐ仕事は、県土整備部河川砂防課が中心となって行っています。現在は総合治水対策といって、堤防や放水路などの洪水処理施設の整備と、遊水・保水能力の回復などの流域対策を推進しています。写真は大吉調節池(越谷市)で、新方川の増水した水をためて水害を防ぎます。



防災ヘリコプター

(写真提供:消防防災課)

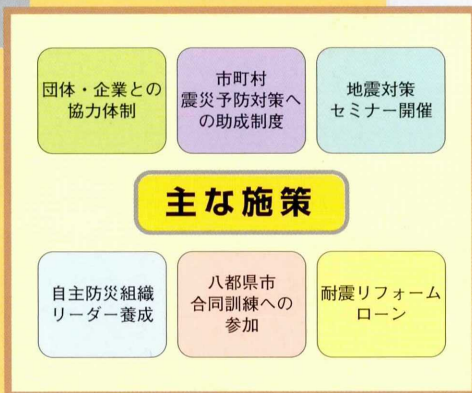
災害時の情報収集、救援物資の緊急輸送、人命救助などの活動を迅速に行うために、県では防災ヘリコプターを2機配備しています。写真は、救出訓練をしているところです。



「埼玉の震災対策」

(平成16・17年度版)

これは、県が震災の予防に関して行った施策の状況を県民に知らせるために作成した報告書です。危機管理防災部消防防災課のホームページ (<http://www.pref.saitama.lg.jp/A05/BC00/shobo.html>) で見るすることができます。



防災に関する県の主な施策

(『埼玉の震災対策』をもとに作成)

<展示に御協力いただいた個人及び機関(敬称略)>

新藤忠男/鈴木庸夫/中村宏平/小林誠一/埼玉新聞社/埼玉県危機管理防災部消防防災課/埼玉県防災航空センター/埼玉県県土整備部河川砂防課

平成17年度 第2回 収蔵文書展

親子で学ぶ 埼玉近現代の災害

～被害のようすと県のはたらき～

発行日:平成18年1月

編集・発行:埼玉県立文書館

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂4-3-18

TEL 048-865-0112 FAX 048-839-0539

<http://www.pref.saitama.lg.jp/A20/BA18/index1.html>

利用案内

- 開館時間 午前9時～午後5時
- 休館日 月曜日・月末日・国民の祝日・休日
- 交通案内 JR京浜東北線・高崎線・宇都宮線
浦和駅西口下車/徒歩12分
又は国際興業バスで「県庁裏」
下車徒歩0分



平成17年度第2回収蔵文書展



親子で学ぶ

さいたまきんげんだい さいがい
埼玉近現代の災害

ひがい けん
～被害のようすと県のはたらき～

てんじしりょうかいせつ
展示資料解説



昭和41年台風4号による水害



防災ヘリコプター

平成18年1月21日(土)～3月12日(日)

埼玉県立文書館

第1部 災害は、どんなところに起きているの？

災害は、水害・地震といった「自然災害」と伝染病・公害といった「人為災害」の二つに大きく分類されます。災害が発生する地域は、災害によって異なり、それぞれに特徴が見られます。ここでは、過去の災害の発生状況から、どのような災害がどんな地域で起こっているかを明らかにしていきます。

[埼玉県の位置と地形]

「埼玉県の地形」

埼玉県の地形は、八王子構造線を境にして、西部の山地と東部の平地に大きく分けられ、「西高東低型」となっています。この地形が、自然災害の発生に大きな影響を与えています。

「河口からの距離と幅の比較」

(『荒川総合調査報告書』をもとに作成)

埼玉県の二大河川である荒川・利根川は河口までの距離が短く、川幅も狭いので、大雨が降ると短時間に水が集まりあふれてしまいます。そのため、これらの河川の周辺では、堤防が切れて起こる水害が多く発生しました。

[災害の起こる地域]

「明治43(1910)年の水害」

(『明治四十三年埼玉県水害誌』をもとに作成)

明治43(1910)年の水害では、利根川・荒川を合わせて約400か所で堤防が決壊し、県の全面積の24%が浸水しました。利根川・荒川が流れている大里・北埼玉・南埼玉・北足立・北葛飾郡に被害が多いことがわかります。

「大正12(1923)年の関東大震災」

(『埼玉県報134』をもとに作成)

地震の被害は、粕壁町(現春日部市)付近を中心に、古利根川・元荒川流域の地盤が弱い地域に集中しました。県東部の地域で大きな被害が出たのに対して、県西北部の地域では被害が少なかったことがわかります。

「明治19(1886)年のコレラ病患者」

(『埼玉県報2』をもとに作成)

四国や関西地方で流行したコレラが、東京から県内に入りました。6月に県下第一号の患者が出ると、たちまち県内に広がりました。東京から続いている鉄道や道路、河川が通っている地域に患者数が多いことがわかります。

「地盤沈下調査地域の拡大」

(『地盤沈下調査結果』をもとに作成)

昭和30年代から川口市を中心に始まった地盤沈下の調査は、昭和40年代には対象地域を東は三郷市、北は春日部市、西は朝霞市まで広げました。さらに昭和50(1975)年には県の東半分のほとんどの市町村を対象として調査をしました。地盤沈下の原因は荒川・古利根川流域の地下水をくみ上げることにありました。

第1部 災害はどんなところにおきているの?

番号	資料名	年(和暦)	(西暦)	文書番号
1	大正12(1923)年の関東大震災	大正12.9.8	1923	埼玉県報C663
2	明治19(1886)年のコレラ病患者	明治19.11.05	1886	埼玉県報C531

第2部 さいたまの災害

さいたまの水害

番号	資料名	年(和暦)	(西暦)	文書番号
3	吹上より忍までの水量	明治23	1890	行政文書明3700
4	水害表の提出	明治23	1890	行政文書明1739
5	水災被害に付地租の貸与補助及び種穀料の給与	明治23	1890	行政文書明707
6	明治43(1910)年水害による破損箇所	明治43	1910	行政文書明5822
7	堤防の決壊を知らせる電報	明治43	1910	行政文書明5822
8	人命救助のようす①	明治44	1911	行政文書明2022
9	人命救助のようす②	明治44	1911	行政文書明2024
10	空俵数の調査	明治43	1910	行政文書明5822
11	明治四十四年三月 中條村水災史	明治44.3	1911	中村(宏)家101
12	一府五県水害詳細図	明治43.10.3	1910	中村(宏)家677
13	権現堂の堤防修理	明治43	1910	新藤家745
14	水理調査会規程	大正6.5.28	1917	行政文書大794
15	昭和22(1947)年9月洪水氾濫図	昭和22、昭和33	1947、1958	行政文書100972
16	水害時の予防接種、流された橋	昭和22、昭和33	1947、1958	行政文書100972
17	利根川の決壊場所	昭和22.9	1947	行政文書100978
18	新川堤防締切工事	昭和42	1967	行政刊行物G517シカ
19	工事のようす(汽車)	昭和22.9	1947	行政文書100978
20	昭和33(1958)年台風22号による被害の写真	昭和33、昭和56	1958、1981	行政文書100995
21	昭和41(1966)年6月台風4号 埼玉県南部	昭和41.6.29	1966	行政文書100976
22	昭和41(1966)年6月台風4号 草加市谷塚付近	昭和41.6	1966	行政文書100982
23	笹目川41年度4号台風被害写真	昭和41.6	1966	行政文書100991

さいたまの地震

番号	資料名	年(和暦)	(西暦)	文書番号
24	避難してきた人々(大宮駅)	大正12.9	1923	図書A210.6♪
25	震災の写真	昭和56.11	1981	図書S453♪
26	越ヶ谷町青年団震災救済部	大正12.9	1923	行政文書大1526
27	埼玉県告諭第二号	大正12.9.8	1923	埼玉県報C663
28	震災功労者	大正13.12.23	1924	行政文書大1671
29	震災罹災状況調べ	大正12.10.10	1923	行政文書大1524
30	震災状況	大正12.12.17	1923	行政文書大1420
31	大正12(1923)年震災関係書	大正12.9.29	1923	行政文書大1484
32	震災に関する市町村財政調査	大正13.4.22	1924	行政文書大1416
33	震災が米穀に及ぼした影響の調査	大正13.8	1924	行政文書大1598
34	義捐金募集	大正12.9.8	1923	埼玉県報C663
35	義捐金募集	大正12.10.26	1923	埼玉県報C664
36	神社寺院震災被害町村一覧	昭和7.5.5	1932	行政文書昭2555
37	寺院仏堂震災被害報告	昭和7.5.5	1932	行政文書昭2557
38	昭和6(1931)年度県税減免に関する件	昭和7.1.8	1932	行政文書昭5776
39	埼玉県西部強震概報	昭和6.10.7	1931	行政文書昭2523

さいたまの伝染病

番号	資料名	年(和暦)	(西暦)	文書番号
40	石炭酸の使用法	明治10.9.22	1877	行政文書明268
41	コレラ病患者の看病	明治11.4.19	1878	行政文書明31
42	コレラ病諸費用の受け渡し	明治11.4.1	1878	行政文書明1619
43	コレラ病に関する規則①(病原掃除外側)	明治11.1.25	1878	行政文書明286
44	コレラ病に関する規則②(虎列刺予防規則)	明治12.8.1	1879	行政文書明316の2
45	虎列刺病予防法消毒法及予防掛取極議定	明治12.9.9	1879	鈴木(庸)家7957
46	コレラ病患者数	明治12	1879	小林家2542~2559, 2606
47	コレラ一揆	明治12.8.10~	1879	行政文書明198
48	十二指腸虫病	大正7.3.1	1918	埼玉県報C646
49	赤痢防疫対策要綱	不明	不明	行政刊行物G498.1セキ

さいたまの公害

番号	資料名	年(和暦)	(西暦)	文書番号
50	足尾銅山被害調べ	明治30.5.24	1897	行政文書明3397
51	鉍毒被害地の現状取調べ	明治36.4.8	1903	行政文書明2206
52	川口の鋳物工場での地盤沈下被害	昭和44.6	1969	埼玉新聞SS440627-001
53	地盤沈下の原因	昭和47~55	1972-1980	行政刊行物G519.5コカ
54	地下水採取の規制	昭和48~平成11	1973-1999	行政刊行物G519.5カキ
55	スモッグにおおわれる県南都市	昭和47~55	1972-1980	行政刊行物G519.5コカ
56	大気汚染(光化学スモッグ)のメカニズム	昭和47~55	1972-1980	行政刊行物G519.5コカ
57	埼玉県公害センター	昭和52	1977	行政文書42608
58	公害防止計画	昭和47.12	1972	行政刊行物G519.5コカ
59	公害防止計画	昭和47.5	1972	行政刊行物G519.5コカ

第3部 災害に備えるために ~県のと里克み~

番号	資料名	年(和暦)	(西暦)	文書番号
60	埼玉の震災対策	平成16	2004	行政刊行物G317.8ST/シ
61	埼玉の震災対策	平成17	2005	行政刊行物G317.8ST/シ
62	一級河川荒川水系藤右衛門川	平成1年	1989	行政刊行物G517イツキ
63	垢川排水機場	昭和54	1979	行政刊行物G517カカ
64	河川激甚災害対策特別緊急事業概要	昭和57	1982	行政刊行物G517カセン
65	芝川見沼第7調節池計画概要	昭和57	1982	行政刊行物G517シハカ
66	新河岸川朝霞調節池の概要	昭和59	1984	行政刊行物G517シカ
67	新河岸川激甚災害対策特別緊急事業 激特事業	平成3	1991	行政刊行物G517シカ
68	柳島調節池 河川激甚災害対策特別緊急事業	平成8	1996	行政刊行物G517ヤキ
69	越谷レイクタウン計画資料	平成8	1996	行政文書A21739